

パトナム・グローバル・インカム・トラスト

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第23期
(2016年11月1日～2017年10月31日)

<クラスM受益証券>

第23期末	
1口当り純資産価格	11.92米ドル
純資産総額	7,695,528米ドル
第23期	
騰落率	4.12%
1口当り分配金合計額	0.36米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。
(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufig.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・グローバル・インカム・トラスト(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第23期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

＜クラスM受益証券＞



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第22期末(2016年10月31日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第22期末の 1口当り純資産価格	11.80米ドル
第23期末の 1口当り純資産価格	11.92米ドル
第23期中の 1口当り分配金合計額	0.36米ドル
騰落率	4.12%

■ 1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

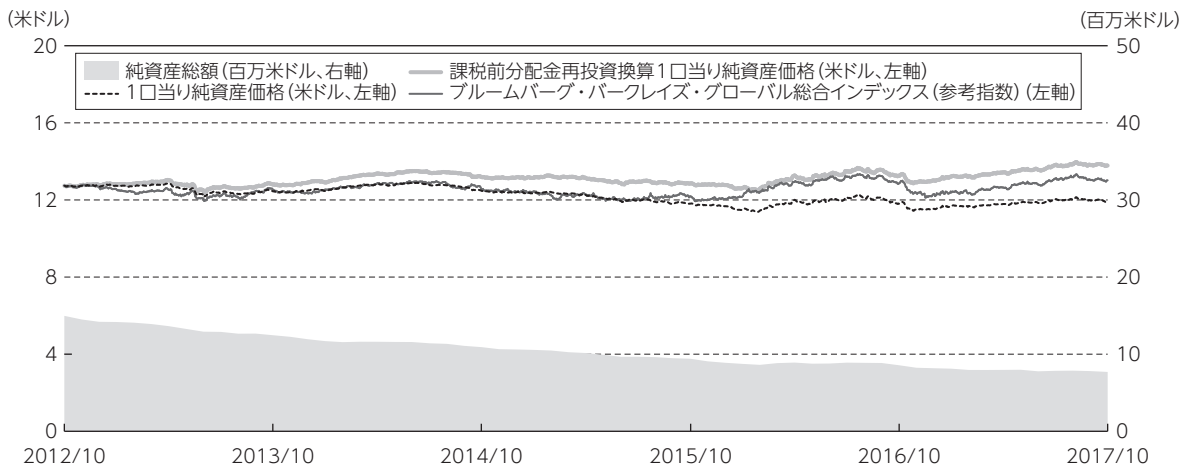
【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理運用報酬	報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。 オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額 50億米ドル以下の部分について 0.700% 50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について 0.650% 100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について 0.600% 200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について 0.550% 300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について 0.500% 800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について 0.480% 1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について 0.470% 2,300億米ドル超の部分について 0.465%	ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。
(副管理運用報酬)	(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)	(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)
保管報酬	ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。	保管業務の対価として保管会社に支払われます。
投資者サービス代行報酬	ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。	投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。
その他の費用(当期)	0.42%	受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

＜クラスM受益証券＞



	第18期末 (2012年10月末日)	第19期末 (2013年10月末日)	第20期末 (2014年10月末日)	第21期末 (2015年10月末日)	第22期末 (2016年10月末日)	第23期末 (2017年10月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	12.74	12.45	12.48	11.81	11.80	11.92
1口当り分配金合計額 (米ドル)	—	0.35	0.35	0.35	0.36	0.36
騰落率 (%)	—	0.50	3.07	-2.58	2.98	4.12
参考指数の騰落率 (%)	—	-1.54	0.22	-3.07	5.59	1.18
純資産総額 (千米ドル)	14,969	12,457	10,911	9,406	8,564	7,696

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第18期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスです。

【投資環境について】

当期一年間の世界の債券市場の投資環境について

米国大統領選、ロシア、イランおよび北朝鮮における地政学的緊張、さらに米国で起きた巨大ハリケーンは、当期中の安定した資本市場を乱す大きな要因とはなりませんでした。2016年11月の大統領選でのトランプ氏の勝利は、今後の減税、インフラ投資および成長重視の政策に対する楽観論を呼び込み、米国国債利回りの上昇要因となりました。これらの政策の多くは、まだ実施されていませんが、米国経済は、順調な成長路線を辿っており、労働市場はタイト化し、インフレ率は比較的落ち着いた水準で推移してきました。2017年第3四半期の経済成長率は、前年比年率3.3%増と予想を上回り、景気拡大は9年目に入りました。失業率は、2001年来最低水準となる4.1%に低下しました。

このような状況で、米国連邦準備制度理事会 (FRB) は、2016年12月、2017年3月と6月に利上げを行いました。さらにFRBは、2017年10月よりいわゆる量的緩和 (QE) プログラム下で購入した国債およびモーゲージ証券の償還金の再投資額を減らすことにより、4兆5,000億米ドル規模の保有資産の縮小を開始しました。この結果、2016年10月末時点で1.84%であった10年物米国国債利回りは、2017年10月31日現在、2.38%まで上昇しました。

米国以外の金融市場および経済をみると、欧州の一連の国政選挙、イギリスの欧州連合(EU)離脱に向けた交渉、および保護主義に傾く米国の貿易政策のリスクなどのマイナス要因にも動揺することはありませんでした。19カ国から成るユーロ圏の2017年第3四半期の経済成長率は、ドイツの経済成長に牽引され前年同期比2.6%増に達しました。2017年9月にユーロ圏の失業率は、2009年来の最低水準である8.9%に低下しました。2017年10月に欧州中央銀行(ECB)は、2018年1月から毎月の債券購入額を600億ユーロから300億ユーロに減額すると発表しました。

量的緩和の段階的縮小は、金融市場のボラティリティを低下させることを意図したものでした。世界的な金融引締めは、通常、確定利付き資産にとってリスクとなりますが、投資家の需要によって、クレジット・スプレッドは拡大するどころか、むしろ縮小に向かいました。

【ポートフォリオについて】

ファンドの相対パフォーマンスに寄与した保有銘柄と戦略について

社債は、当期中のパフォーマンスに最も貢献しました。特に金融機関の債券を中心とする投資適格社債のオーバーウェイトおよび参考指数に含まれないハイイールド社債のポジションがリターンを押し上げました。金融セクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスに貢献した最大の要因でした。ハイイールド社債のスプレッドは、期初547ベースポイント(1ベースポイントは0.01%)で開始した後、当期中縮小し、約400ベースポイントで期末を迎えました。投資適格社債もハイイールド社債も良好なマクロ経済環境、堅調な企業ファンダメンタルズおよび税制改革案に伴う、法人税率引き下げの期待感から恩恵を受けました。比較的安定的に推移した世界の原油価格も追い風となりました。

次に、相対パフォーマンスに貢献したのは、モーゲージ・クレジット戦略でした。モーゲージ・セクターは、2016年の米国大統領選挙以降2017年の大半において持続した投資家のリスク選好姿勢から恩恵を受けました。当期末、2008年の金融危機以前に発行されたメザニンの商業用モーゲージ証券(CMBS)のポジションは、特に良好なパフォーマンスを挙げました。しかしながら、小売店閉鎖のニュースを受けて、一部の投資家が小売関連の不動産に大幅なエクスポージャーを持つCMBS市場の一部サブセクターについて弱気な見方を取ったため、CMBS市場全体が逆風に直面しました。

これ以外のモーゲージ・クレジットについては、非政府系住宅用モーゲージ(RMBS)におけるペイ・オプショナルARM証券も、ファンドの相対パフォーマンスを支えました。これは、米国の住宅ファンダメンタルズが改善し続けた一方で、住宅が減少したことが主な原因でした。

相対パフォーマンスに貢献したその他の要因について

新興国債券と政府系インタレスト・オンリー(IO)証券の保有銘柄は、リターン全体に寄与しました。ブラジル、アルゼンチン、メキシコおよびロシアのポジションが好調でした。アルゼンチンの国債は、経済優先のマウリシオ・マクリ大統領が発表した改革案から恩恵を受けました。ブラジルでは、中央銀行が政治的混乱の中で経済の回復を後押しするため、年間を通して政策金利の引き下げを実施しました。新興国へのエクスポージャーもコモディティ価格の安定化と投資家のリスク選好姿勢から恩恵を受けました。

期限前償還戦略は、リターンに若干寄与しました。政府系IO証券の保有は、投資家のリスク選好と、期限前償還スピードを予想以上に鈍化させた高金利環境から恩恵を受けました。リバース・モーゲージIO証券は、米国住宅・都市開発省が、「ホーム・エクイティ・コンバージョン・モーゲージ(HECM)(住宅資産転換モーゲージ)」プログラムの変更を発表したことを受けて、当期末に力強く上昇しました。この変更で、既存ローンの繰上償還発生が抑制されることが期待されます。

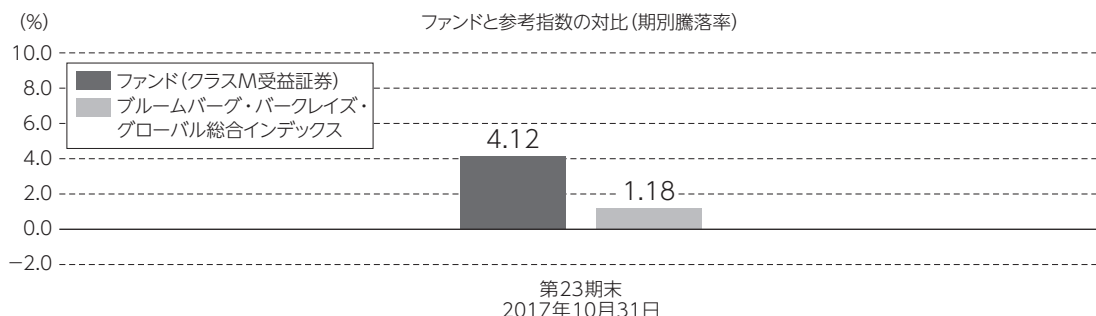
相対パフォーマンスを悪化させた戦略について

為替戦略は、当期で唯一マイナス要因となりました。ファンドは、他の複数の通貨に対し米ドルをオーバーウェイトしました。期初からユーロを含む他の多くの通貨に対し米ドル安が継続したことから、パフォーマンスが低下しました。ユーロのアンダーウェイトおよびノルウェー・クローネのポジショニングもリターンを悪化させました。しかしながら、2016年11月から12月にかけて下落した日本円をアンダーウェイトしたことにより、損失の一部が緩和されました。

当期におけるデリバティブの利用について

イールドカーブに沿って長短様々な戦術上のポジションを取り、ファンドの利回り戦略に関連するリスクをヘッジする目的で債券先物および金利スワップを利用しました。さらに、様々な国々の金利エクスポージャーを得るため、金利スワップを用いました。また最後に、米国外の債券に関連する為替リスクをヘッジし、外国為替のエクスポージャーを効率的に取得するため、為替先物契約を活用しました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドは参考指数とリッパー競合ファンド群の平均リターンを上回りました。

タム戦略(金利戦略とイールド・カーブ戦略)がパフォーマンスに与えた影響について

米国内外の金利およびイールド・カーブ戦略も相対パフォーマンスに寄与しました。参考指数を上回った要因は、デュレーションの短期化と米国のイールドカーブのステープ化を想定したポジショニングでした。2016年の大統領選後、大統領に選出されたトランプ氏が掲げる財政政策を受けて債券市場が急落する中、これらの戦略は奏功しました。ギリシャの債券保有もファンドのパフォーマンスに貢献しました。ギリシャは、債権団による金融支援の条件として合意した経済改革を継続しました。

【分配金について】

当期(2016年11月1日～2017年10月31日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2016年11月23日	11.44	0.029 (0.25%)	-0.35
2016年12月23日	11.50	0.030 (0.26%)	0.09
2017年 1 月24日	11.65	0.030 (0.26%)	0.18
2017年 2 月22日	11.66	0.030 (0.26%)	0.04
2017年 3 月24日	11.70	0.030 (0.26%)	0.07
2017年 4 月24日	11.78	0.030 (0.25%)	0.11
2017年 5 月23日	11.80	0.030 (0.25%)	0.05
2017年 6 月26日	11.86	0.029 (0.24%)	0.09
2017年 7 月24日	11.95	0.030 (0.25%)	0.12
2017年 8 月24日	11.98	0.029 (0.24%)	0.06
2017年 9 月25日	12.01	0.030 (0.25%)	0.06
2017年10月24日	11.94	0.030 (0.25%)	-0.04

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2016年11月23日の直前の分配落日(2016年10月24日)における1口当り純資産価格は、11.82米ドルでした。

《今後の運用方針》

今後数か月間の見通しについて

ハリケーンによる混乱の余波の中、米国の経済活動は上向くと思われます。また、労働市場は引き続き改善し、インフレ率は比較的良好な水準を維持すると見えています。FRBは、好調な個人消費と堅調な雇用水準を受けて、引き締め策を段階的に進めてきました。FRBは、2017年12月に再び複数回の利上げを示唆しました。今後FRBは金利の急上昇や市場の変動を避けるため、米国国債およびMBSの保有額の段階的な縮小を進めていくと考えています。2017年11月半ば、米下院は法人税と大半の所得税の税率を引き下げることによって税制を抜本的に見直す案を可決しました。税制改革案は、今後10年間で連邦政府の赤字を推定14兆米ドル増大させると考えられています。一方で上院は、別の案を検討しています。

世界の経済状況が概ね良好であることから、債券利回りが低すぎると考えています。米国国債への需要が世界的に好調なため、利回りが短期間に大幅に上昇する可能性は少ないと思われますが、2018年末までには上昇すると考えています。朝鮮半島の地政学的問題発生の可能性、EU離脱がイギリス経済に与える影響、および新興国市場の金利および政策の動向など不確定要素が数多くあります。米国と米国以外の地域の債券利回りを押し下げる可能性のある様々な要因がありますが、全体的なトレンドとして2018年の利回りは上昇すると見えています。

《お知らせ》

該当事項はありません。

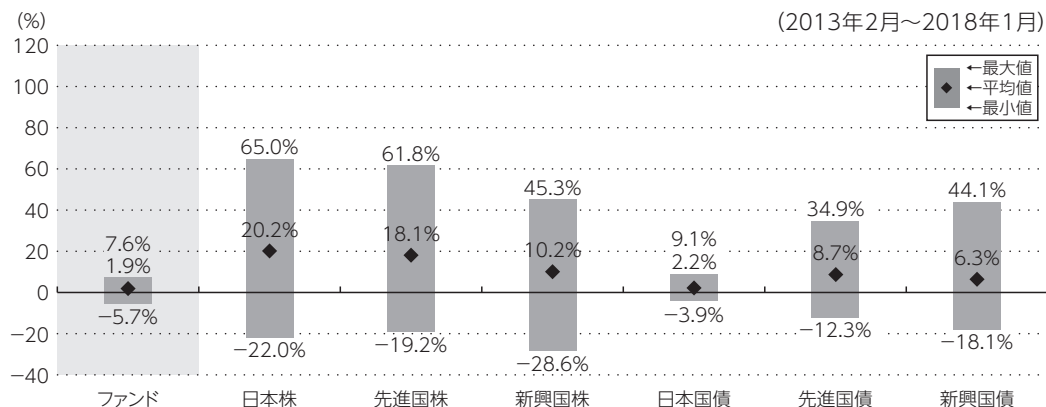
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、安定したインカム収益を追求することです。また、二次的に、安定したインカム収益の追求という目的と両立する範囲で、元本の保全および長期的なトータル・リターンを追求することです。
主要投資対象	ファンドは、主に世界各国の企業および政府の債務で、投資適格の格付を有し、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券および証券化された債務証書(モーゲージ証券など)に投資します。通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格の証券に投資します。この方針はファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 通常の市況下で、ファンドは少なくとも異なる5つの国および少なくともその純資産の40%(またはそれより少ない場合は、少なくとも、米国外の発行体を表すファンドの参考指数より10%少ない純資産の割合)を米国外の発行体に投資する予定です。ファンドは随時米国内にかなりの割合を投資することができます。 ファンドは、投資適格未満の債券(ハイイールド債とも呼ばれます。)にも投資する場合があります。管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮します。また、ファンドは、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用する場合があります。
ファンドの運用方法	ファンドの運用チームはチーム・アプローチを採用しており、約90名で構成される管理運用会社の債券運用部門の一部であるマルチセクター債券チームの幅広いリソースを利用して運用しています。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 ^(注) ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ④ ファンドは、純資産総額の50%の部分について、同一の発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証書(パナマの他のファンドが発行した債務証書を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは、不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入または売却することができます。 ⑦ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの証券も発行することができません。 ⑧ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは、為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。(金により表象される有価証券またはその価値が金の価格により決定される有価証券は商品契約とは考えられません。) ⑨ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2013年2月末から2018年1月末の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: 管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日 本 株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックス

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

FTSE世界国債インデックスおよびFTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券インデックスです。

《ファンドデータ》

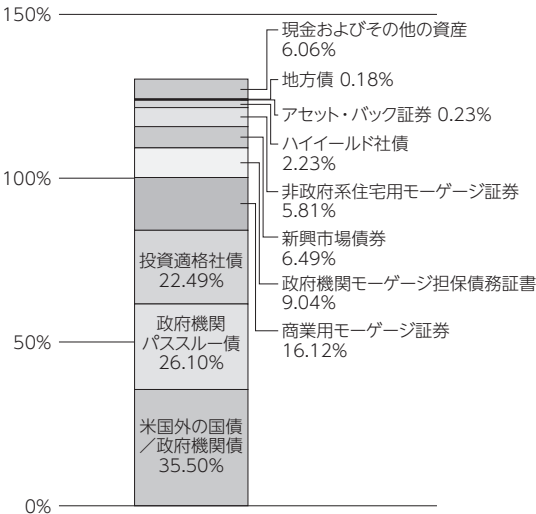
【ファンドの組入資産の内容】 (第23期末現在)

●組入上位資産（組入銘柄数：974銘柄）

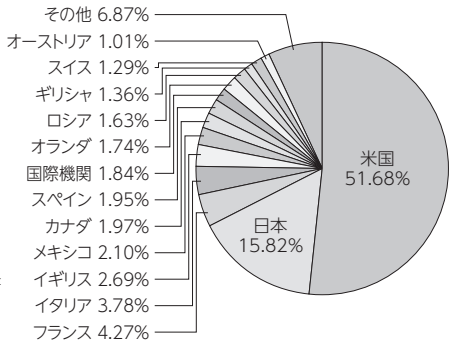
	銘柄	組入比率(%)
1	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 3.500% 2047/12/1	11.51
2	日本国債 (10年債) 1.000% 2021/9/20	5.26
3	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 3.000% 2047/11/1	4.16
4	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 2.500% 2047/11/1	3.61
5	日本国債 (10年債) 0.800% 2023/9/20	2.50
6	日本国債 (20年債) 2.300% 2027/6/20	2.24
7	Federal National Mortgage Association FN30 TBA 3.000% 2047/12/1	2.08
8	日本国債 (30年債) 2.300% 2040/3/20	1.99
9	France (Government of) 3.250% 2021/10/25	1.89
10	European Investment Bank GBP 5.625% 2032/6/7	1.56

(注)組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

「当該情報については開示されていません。」

(注1) 資産別配分の比率は、2017年10月31日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーションアル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、純資産総額に対する組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第23期末
純 資 産 総 額	7,695,528米ドル
発 行 済 口 数	645,378口
1口当り純資産価格	11.92米ドル

第23期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
15,355 (0)	95,511 (46,200)	645,378 (509,600)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。